

し尿処理手数料管理システム更新業務委託  
公募型プロポーザル実施要領

この要領は、川口市が実施するし尿処理手数料管理システム更新業務において、委託する事業者を公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という）により選定するための手続等に関し必要な事項を定めるものである。

1 業務概要

- (1) 業務内容 「し尿処理手数料管理システム更新業務委託仕様書」のとおり
- (2) 履行期間 契約締結日から令和9年3月7日まで

2 見積りについて

見積対象は、令和8年度の一時経費と運用開始後5年間分（令和9年3月8日から令和14年2月29日まで）の運用経費の合計金額とすること。ただし、令和8年度の経費については以下の金額を限度額とすること。

- ・一時経費：10,857,000円（税込）
- ・運用経費：88,000円（税込）

3 実施日程

内 容	期 間 等
参加事業者から質問の受付	令和8年5月15日（金）12時（正午）まで
参加事業者へ質問の回答	令和8年5月19日（火）までに川口市ホームページ（情報政策課ページ）上に掲載。
参加申込書および企画提案書の提出	令和8年5月27日（水）17時まで
当市から企画提案書等に関する質問	令和8年5月29日（金）まで
当市へ企画提案書等に関する質問の回答	令和8年6月4日（木）12時（正午）まで
選定結果の通知・公表	令和8年6月8日（月）

4 参加資格

プロポーザルに参加を希望する者は、次に掲げる資格要件を満たさなければならない。また、プロポーザルに参加する者が契約締結までの間に、参加資格要件を有しなくなった場合は、その時点で失格とする。

- (1) 川口市物品入札参加資格者名簿に登載されていること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定（※）に該当しないこと。

※①当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

②破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

③暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に

掲げる者

- (3) 川口市有資格業者に対する指名停止等の措置基準の規定による指名停止措置の期間中でないこと。
- (4) 川口市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱の規定による指名除外措置の期間中でないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく会社更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (6) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定に基づく精算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。
- (7) 同一の案件に参加しようとする者のうちに、その者の代表者（見積り及び契約の締結権限を有する受任者を含む。）と同一人が代表者となっている者が含まれていない者であること。
- (8) 提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。

## 5 参加申込書および企画提案書の提出

参加を希望し、参加資格を満たす者は次のとおり書類を提出すること。

- (1) 受付期間 「実施日程」に記載の期日まで(時間厳守)
- (2) 提出方法 持参又は郵送
- (3) 提出書類

以下のものを紙（要求部数）及び電子データ（1部）で提出すること。

なお、電子データはPDFまたはMicrosoft Office製品で閲覧可能な形式とすること。

- ア 【様式 1】 プロポーザル参加申込書 1 部
- イ 【様式 2】 見積書（印は省略可） 1 部
- ウ 企画提案書 7 部
- エ 【様式 3】 機能要件対応表 7 部

※ エについては企画提案書の最後部に綴ること。

- (4) 提出先 「連絡、問い合わせ先」まで

### (5) 企画提案書記載事項

- ア 企画提案書には、「し尿処理手数料管理システム更新業務委託評価基準」の各項目について、提案内容を記載すること。
- イ 記載内容に対応する項目 No を記載すること。
- ウ 原則として、項目 No 順に記載すること。
- エ 企画提案書等に記載のある事項は、原則として見積書に含むものとする。見積書に含まれない自由提案がある場合は、その旨を明記し、概算費用等を示すこと。

#### (6) 企画提案書様式

- ア 用紙は日本産業規格A4版を基本とすること（一部A3も可）。
- イ フォントサイズは概ね10.5pt～12ptを基本とすること。
- ウ 通しでページ番号を付与すること。
- エ 目次を付けること。
- オ 概ね100ページ以内とすること（目次、表紙、白紙を除く）。
- カ フラットファイル等で綴じること。

#### (7) 見積書について

- ア 見積対象は、令和8年度の一時経費と運用開始後5年間分（令和9年3月8日から令和14年2月29日まで）の運用経費の合計金額とすること。
- イ 年度毎に費用を算出すること。  
なお、令和8年度分については「2見積りについて」の範囲内とし、令和9年度以降の費用については参考費用として算出すること。
- ウ 一時経費は、システム構築等の一時的に発生する費用を記載すること。
- エ 運用経費は、システム利用料等の継続的に発生する費用を記載すること。  
保守、運用管理にかかる費用はシステム利用料に含むものとする。また、システム利用料は課金単位（ユーザ数、同時アクセス数等）を記載すること。
- オ その他費用に計上がある場合は、その内容を欄外に記入すること。  
OS、ミドルウェア、ソフトウェア等のサポート期限終了等のためバージョンアップが必要な場合で、システム利用料以外に別途作業費用が発生する場合はその他に金額を記載すること。
- カ 本件における税率はすべて10%として算出すること。

#### (8) 機能要件対応表について

機能要件対応表の各記入欄に、対応している場合は「対応可」を、対応できない場合は「対応不可」、代替案がある場合は「代替案あり」を記載し、代替案詳細に詳細を記入すること。なお、「対応不可」の項目がある場合は不合格とする。

### 6 プロポーザルに関する質問の受付及び回答

#### (1) 質問の受付方法

質問は電子メールでのみ受け付ける。なおメールの本文には質問内容を記述せず、「【様式4】プロポーザルに係る質問書」に内容を記載の上、添付して提出すること。

#### (2) 受付先

「連絡、問い合わせ先」電子メールアドレス

#### (3) 回答方法

「実施日程」に記載の期日までに川口市ホームページ（情報政策課ページ）上に回答を掲載する。ただし、質問内容によっては期日までに回答できない場合がある。

## 7 企画提案書等に関する質問・回答

提出された企画提案書等についての質問を、プロポーザル参加申込書に記載の連絡先電子メールアドレスに送付するので、「実施日程」に記載の期日までに、「連絡、問い合わせ先」電子メールアドレスあて回答すること。

## 8 評価基準

審査における評価基準は下記のとおりとする。

評価項目			配点 係数	審査点	評価点 (配点係数× 審査点)		評価の基準
①事業 体制の 評価	1	構築実績・体制	5	0～5	満点	25	・事業者の規模はどの程度か。 ・同様案件の実績はどの程度あるか。 ・構築に十分な作業要員を配置されているか。
	2	スケジュール (作業工程)	10	0～5	満点	50	・作業計画が体系的に整理されているか。 ・期限までに完了できるか。
	3	運用・保守	5	0～5	満点	25	・迅速かつ適切にサポートできる体制は整っているか。 ・システムの利用状況を可視化し、改善提案する体制が整っているか。
②見積 価格の 評価	4	ライフサイクル コスト	-	-	満点	100	・見積書に記載されている総額の費用に対して評価点を与える。 ・下記の計算式により評価点を算出するものとする。 (式中の金額は全て税込み) 【計算式】 価格評価点 = 100点 × (「最低見積価格」/「見積価格」) (小数点以下第二位は四捨五入)
合 計					満点	200	

## 9 審査方法

(1) 当市職員で組織するし尿処理手数料管理システム更新業務委託プロポーザル方式業者選定委員会において、書類審査を実施する。

(2) 提出された書類（企画提案書、見積書、機能要件対応表）を対象に審査を行い、下記の場合には不合格とする。

- ア 提出書類に不備があった場合
- イ 企画提案書等の内容が不十分、不明瞭、若しくは論理性を欠く場合
- ウ 仕様書及び関連文書の記載内容を実現できない場合
- エ 見積書の金額のうち、令和8年度分が見積限度額を超過する場合
- オ 機能要件対応表に「対応不可」の項目がある場合

(3) 審査において、合計得点が最高の事業者を受託候補者とする。合計得点が最高の事業者が複数あるときは、価格評価点が最も高い事業者を優先交渉権者とし、随意契約の交渉を行う。ただし、その者と合意に至らない場合は、評価点の高い順に交渉を行う。

#### 1 0 選定結果の通知・公表

選定結果は、優先交渉権者を決定後、プロポーザルに参加した者全者（辞退者を除く）に、下記の事項を電子メールで通知（参加申込書に記載されたアドレスあて）する。

- (1) 通知する者の得点
  - (2) 優先交渉権者名と得点
  - (3) その他の参加者の名称の無い得点一覧
- また、(1) を除き市ホームページに掲載する。

#### 1 1 契約条件

- (1) 当市と受託候補者となった事業者は、企画提案書の内容を踏まえ、必要に応じて仕様等の変更を行い、契約を締結するものとする。
- (2) 契約方法について、更新業務委託およびシステム利用料については単年度契約とする。
- (3) 本事業の全部又は主要部分を一括して第三者に再委託することはできない。
- (4) 本事業の実施に際して個人情報を取得したときは、個人情報保護法の規定に基づきこれを適切に取り扱うものとする。
- (5) その他契約に関する条項は川口市契約に関する規則による。

#### 1 2 提出された書類について

- (1) 提出された書類は返却しない。
- (2) 提出された書類は、このプロポーザルに係る選定以外には使用しない。ただし、情報公開請求があった場合には、川口市情報公開条例に基づき、第三者に開示する場合がある。
- (3) 提出後の訂正、差替えは、当市から指示があった場合を除き認めない。

#### 1 3 その他

- (1) 本プロポーザルにかかる費用は、すべて参加者の負担とする。やむを得ない

理由によりこのプロポーザルが中止された場合においても、それまでに要した費用を当市に請求することはできない。

- (2) 参加申込書の提出後に参加を辞退する場合は、【様式5】プロポーザル辞退届を速やかに提出すること。
- (3) 提案書の著作権は、その提案書を作成した者に帰属するものとするが、契約相手となった者の提案書については、事前に通知することにより当市が無償で利用できるものとする。
- (4) 提出書類について、正当な理由なく期限を過ぎた場合、失格とする。
- (5) 本プロポーザルの参加者が1者である場合においても審査を実施する。この場合、書類審査において失格とならなかった場合は受託候補者とする。
- (6) 選定後又は契約締結後に、優先交渉権者の提案書における虚偽内容の記載又は選定の公平性を害する行為があったと判明した場合は、優先交渉権の取り消し又は契約を解除することがある。
- (7) 本プロポーザルに関連して知り得た情報は、応募目的以外で使用することや、第三者に漏洩することを禁止する。

#### 1 4 連絡、問い合わせ先

川口市企画財政部情報政策課情報システム係

〒332-8601 埼玉県川口市青木2丁目1番1号

電 話 048-258-1110 (代表)

048-258-5706 (直通)

E-Mail 040.03030@city.kawaguchi.saitama.jp